

法人タクシー法令試験問題

注意事項

1. 試験時間は、40分間です。
2. 試験開始まで、問題は開けないで下さい。
3. 問題用紙は、表紙を含めて4枚です。
4. 問題用紙は、持ち帰らないで下さい。
5. 不正な行為をされた場合は、直ちに受験を停止し、退場していただくこととなります。
6. 解答が終わり退場する方は、手をあげて試験官が来るまで待っていて下さい。
試験官が許可してから、他の受験者に迷惑とならないよう静かに退場して下さい。

※ 携帯電話等をお持ちの方は、必ず電源を切って下さい。

近畿運輸局

次の文章のうち正しいものには○印を、誤っているものには×印を解答用紙に記入して下さい。

- 1 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車に係る事故が発生した場合、一定の事項を記録し、当該自動車の運行を管理する営業所において3年間保存しなければなりません。
- 2 タクシー事業者の業務記録（令和5年3月31日付旅客自動車運送事業運輸規則改正により、乗務記録の名称を業務記録に改正）の保存期間は3年間となっています。
- 3 旅客自動車運送事業運輸規則は、輸送の安全及び旅客の利便を図ることを目的としています。
- 4 旅客自動車運送事業者は、旅客の運送中に天災その他の事故により当該旅客が負傷したときは、すみやかに応急手当その他の必要な措置を講じなければなりません。
- 5 旅客自動車運送事業者は、旅客に対してのみ、公平かつ懇切な取扱いをしなければなりません。
- 6 道路運送法の目的規定には、輸送の安全を確保し、道路運送の利用者の利益の保護及びその利便の増進を図ることが定められています。
- 7 一般旅客自動車運送事業者は、特定の旅客に対し、不当な差別的取扱いをしてはならないことが規定されています。
- 8 一般乗用旅客自動車運送事業者は、旅客に対し、收受した運賃又は料金の割戻しをすることができます。
- 9 営業区域外から乗車した旅客の着地が営業区域外である場合、事業者の営業区域を通過していても道路運送法違反になります。
- 10 タクシー事業者が死亡者又は重傷者がある事故をひき起こした場合は、自動車事故報告規則の規定に基づき報告書の提出を行わなければなりません。

- 11 一般乗用旅客自動車運送事業者が運輸を開始した場合は、当該事業の許可をした行政庁に届け出なければなりません。
- 12 一般乗用旅客自動車運送事業者が道路運送法に基づく命令に違反したときは、許可を取り消されることがあります。
- 13 大雪になりそうなので滑り止め装置を装着するために一旦帰庫する時、タクシー運転者は回送板を掲出して走行しなければなりません。
- 14 道路運送法には運送引受義務が規定されていますが、タクシー事業者は認可を受けている運送約款によらない運送の申込みを受けた場合であっても、当該運送の引受けを拒絶することができません。
- 15 一般乗用旅客自動車運送事業者は、原則、運送の申込みを受けた順序で旅客の運送を行わなければなりません。
- 16 タクシー事業者は、氏名及び住所を明らかにした者から運輸に関する苦情の申出を受け付けた場合、一定の事項を記録し、かつ、その記録を1年間保存しなければなりません。
- 17 事業用自動車を運行する者は、一日一回運行開始前に自動車を点検する義務があります。
- 18 道路運送法に規定されている一般乗用旅客自動車運送事業者の事業計画には、主たる事務所及び営業所の名称及び位置についても記載することになっています。
- 19 一般旅客自動車運送事業者の事業について旅客の利便その他公共の福祉を阻害している事実があると認められたときは、事業計画の変更を命ぜられることがあります。
- 20 道路運送法の規定により、乗車定員11人の自動車で一般乗用旅客自動車運送事業を営することはできません。

- 21 タクシー事業の許可を受けた者が、運賃及び料金の設定の認可申請をしようとする場合、当該認可申請書には設定を必要とする理由を記載しなければなりません。
- 22 付添人を伴わない重病者であっても、運送の引受けを拒絶することはできません。
- 23 道路運送法では、一般旅客自動車運送事業者に対し、輸送の安全の確保が最も重要であることを自覚し、絶えず輸送の安全性の向上に努めなければならないことが規定されています。
- 24 道路運送法で「旅客自動車運送事業」とは、他人の需要に応じ、有償で、自動車を使用して旅客を運送する事業をいいます。
- 25 タクシー事業の許可を新たに受けようとする者は、営業所所在地を管轄する地方運輸局長に対して、道路運送法に規定する一般乗用旅客自動車運送事業の許可申請を行わなくてはなりません。
- 26 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車内に、自動車登録番号を表示（令和5年8月1日付旅客自動車運送事業運輸規則改正により、掲示を表示に改正）しなければなりません。
- 27 タクシー事業者の運送約款には、運賃及び料金の收受に関する事項を定める必要はありません。
- 28 タクシー事業者の「輸送実績報告書」は、前年4月1日から本年3月31日までの1年間の走行キロ、運送回数等を報告するものです。
- 29 タクシー事業者の自動車車庫について、その位置に変更がないものの、収容能力を5㎡大きくしようとする場合、事業計画変更の手続きが必要です。
- 30 一般乗用旅客自動車運送事業の営業区域は、輸送の安全、旅客の利便等を勘案して、事業者が定める区域を単位としています。

法令試験 解答用紙

許可申請者 氏名又は名称	
受験者 氏名	

【問題 U】

問	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
解答欄	○	×	○	○	×	○	○	×	○	○
問	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
解答欄	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
問	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
解答欄	×	×	○	○	○	○	×	○	○	×